

「外為オプション取引説明書（契約締結前交付書面・注意喚起文書）」の新旧対照表
 平成24年12月7日
 （下線部分変更）

新	旧
<p>13. 益金に係る税金</p> <p>個人が行った店頭における外為オプション取引で発生した益金（取引によって発生した損益、及び取引手数料）は、「雑所得」として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、翌年以降3年間繰り越すことができます。法人が行った外為オプション取引で発生した益金は、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。金融商品取引業者は、顧客が外為オプション取引を行った場合には、原則として、当該顧客の住所、氏名、支払金額等を記載した支払調書を当該金融商品取引業者の所轄税務署長に提出します。詳しくは、税理士等の専門家にお問い合わせ下さい。</p>	<p>13. 益金に係る税金</p> <p>個人が行った店頭における外為オプション取引で発生した益金（取引によって発生した損益、及び取引手数料）は、<u>2012年1月1日の取引以降</u>、「雑所得」として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。<u>税率は、所得税が15%、地方税が5%となります。</u>その損益は、差金等決済をした他の先物取引の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、翌年以降3年間繰り越すことができます。法人が行った外為オプション取引で発生した益金は、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。金融商品取引業者は、顧客が外為オプション取引を行った場合には、原則として、当該顧客の住所、氏名、支払金額等を記載した支払調書を当該金融商品取引業者の所轄税務署長に提出します。詳しくは、税理士等の専門家にお問い合わせ下さい。</p>

以上